

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

いなかっぺ奮闘記 佐久間 誠

東京南部独自、物販オルグ

三年雇用周期説と飾り者の間 町田 一男 3

—障害者就労の現場—

三井は最高のペテン師 ..... 6

—閉山反対闘争総括案を作成—

近づくアメリカン・バブルの崩壊 ..... 8

行革対応、能力主義、春闘見直し 労働運動研究班 ..... 9

—労働組合大会前半の特徴—

世界最終戦争論 上野 建一 ..... 13

西土佐村とコスタリカ 稲村 守 ..... 15

—澤野義一著『非武装中立と平和保障』を薦める—

読者からのおたより ..... 16

『社会通信』二〇周年記念の集い」案内 ..... 2

# 旬刊 社会通信

NO. 679

一九九七年九月一日号

一九九七年九月一日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

いなかつぱ 奮闘記

東京南部独自、物販オルグ

一カ月少々の東京暮らし。このたびは、春闘真つ只中の独自オルグの展開だっただけに、組織内外の集会や学習会に参加することができた。

二五カ所での物販と二二カ所での諸集会・学習会への参加。欲を言えばきりが無いが、都内の交通事情からすればまずまずか。総売上もこの時期としては健闘。なによりも新たなつながりをつくれたことは大きな財産だった。

S氏の紹介で、国際婦人デーの集会へ参加した時の事。会場は東京ウイメンズプラザ。初めて行くため、駐車場があるかどうか不明。電車を利用する。リュックと、両手に紙袋を下げ出発。荷物が指先に食い込むが、「帰り道も同じ重さでなきゃ良いけど…」などと考えながら、会場を探しなんとか到着。今日の集会主催は、S氏の触れ込みによれば「インテリグループの集まり。良くやってくれよ。」とのこと。期待すること大。優しそうな婦人が受付に。確保していただいていたコーナーにさっそく案内してくれる。

続々と参加者が集合し会場を埋める。盛りだくさんのテーマにそって、報告者がそれぞれ問題提起。《ちよつと詰め込み過ぎじゃ?》《でも、さすがにインテリ集団!》などと感服。闘争団の訴えも組み込んでいただく。途中休憩タイムで持ち込み商品ほぼ完売。《感謝!》

集会終了後、実行委員の方々のお誘いで交流会の席にお邪魔する。集会の成功で場も賑やか。国際婦人デーとあって、女性闘士の意気さかん。改めて紹介され、《何言おうか?》「私の妻もフルタイムで働いている。女性が働き続けること自体が闘いで、社会参加につながり、さらには社会変革につながると考えている」と発言。すると、片すみの女性が挙手し、「女性が働き続けるだけではダメ」とピシヤリ《ムム…》。

隣に座っていたS女史が私にこっそり耳打ち。「私はあなたが言っていること間違いとは思わないワ」と助け舟。

「段階論」ではあるが、女性問題は言行一致が難しい。改めて学習深めるため、「ソヴェト法と婦人の権利」パンフをその場で注文。後日S女史より送っていただいた。《学習一生、勉強しなくっちゃ!》《まずは家へ帰ってからの皿洗いからかな》

(国労名寄闘争団 佐久間 誠)

『旬刊社会通信』二〇周年記念の集い「」案内

『旬刊社会通信』は十一月一日、満二〇年を迎えます。読者、先輩、友人同士が「二〇周年の集い」を開催して下さることにになりました。とりあえず、日時と場所が決まりました。

日時 十一月一日(土) 午後一時

場所 東京・全水道会館五階

詳細はおつてご連絡します。「集い」のあと、かんたんなレセプションも企画しています。ご参加のほど心からお願ひ申し上げます。

## 三年雇用周期説と飾り者の間

町田 一男

— 障害者就労の現場 —

### 地域ユニオンの新しい動き

現在、地域には三つのユニオンが活動しています。それぞれに特徴があります。これまで、女性のセクハラ解雇撤回を巡っての支援活動など、三ユニオンが共闘で闘った事はありましたが、それぞれ地域の市民運動で、顔を合わせるだけで、通常は別々の活動を重ねて来ました。しかし、今度、この三つのユニオンがお互いにやれる事から共闘し、ゆるやかな組織を作ろうと、昨年から、協議を重ねています。わたくしもこの協議に最初から参加し、この中で、とりあえずやれる組織作りの基礎として、三ユニオンによる電話労働相談や、行政への要請行動など、積極的に活動の提起をしているところです。三つのユニオンを合わせても、僅かな組織ですが、今、資本と政府が進めている構造改革・規制緩和・行政改革に続く日本版ビック・バンで人為的に造り出されようとしている失業者、あるいは増大するパート労働者の受け皿として、力を合わせて闘う事を確認しているところです。

わたくしが所属しているユニオンとしては、これまでの闘いであるパート労働に対するILO条約への早期批准をはじめ、パート労働法の実効ある行政のあり方、男女雇用均等を巡る闘いなど闘い抜く決定を、去る二月一日の定期大会で確認したところです。

ところで、わたくし達のユニオンが、昨年一年間で受けた電話の労働相談は一五八件、そのうち解雇が五〇件に及び、経営が苦境に陥ると安易に労働者が首を切られる深刻な問題は、急増しています。また、賃金・一時金に関する相談が二三件と、これも例年にならない増加を示しています。さらに、女性パート労働者を巡るセクハラ被害の相談も後を絶ちません。

### 障害者雇用—大企業と中小企業

「わたくしの職歴」は、今の職場を得るまでは、小さな職場を転々として来ました。それは、障害を持つ労働者の典型と言えるものです。現在の「障害者雇用法」が抜本改正されたのが、一九七六年です。それまでの法律と大きく違うのは、行政各機関を含めた全事業所に一定の障害者雇用を義務づけ、法的拘束力を持つ内容になった点です。それまでの法律では、障害者の雇用を啓蒙し、雇用を各事業所の努力目標とし、障害者雇用の周知の意味合いが強く、法的拘束力はありませんでした。したがって、障害者の雇用・就労は、小零細企業に偏重し、過酷な労働条件と、低賃金を強いられ、また、職場での差別問題は後を絶たない状態でした。こうした中で障害者の職場定着率は低く、転々と転職を繰り返す人が少なくありませんでした。

一九七六年の法律改正で、大企業での障害者雇用が進み、雇用率も大幅に向上しました。これを踏まえて、去る一月二七日、労働大臣の諮問機関「障害者雇用審議会」は、法定雇用率に知的障害者を含める事を決定し、これまで、就労の道が閉ざされていた知的障害者や関係者に、大きな期待を抱かせる事となりました。しかし、大企業での障害者雇用の多くは、非正規の身分であり、その待遇は差別的で有り、昇進は閉ざされ、労働の評価方法

はない場合が多いのです。つまり、そこには、法定雇用率未達成企業として、社会に告知され、企業イメージの低下を恐れた雇用の実態があり、飼育殺しと飾り者的扱いが存在しています。

一方、中小零細企業では、障害者が低賃金で雇用できる事と、法律による公的な補助を悪用する例が後を絶ちません。端的な例として、障害者を雇用すると、最初の一年間は人件費の半額補助、設備改善費の補助が出ますので、一年目は大事に扱います。二年目に入ると、職場に居られなくなる雰囲気作りやいじめが始まります。そして、三年目に入ると追い出しにかかり、また、別の新しい障害者を雇用すると言う事が、繰り返しされます。結果として、障害者は協調性がないとか、仕事の覚えが悪いとか、生産性が低いとか、辞めた障害者の責任に帰する事が殆どです。これが、障害者の雇用三年周期説と言われるものです。

### 「定年まで居なければガタガタ言うな」

わたくしも一五の時から働き始め、この雇用三年周期説の申し子の労働者でした。こうした中で、現在の職場、民間調査機関に入社して六年半近く経ちました。入社時の職務と身分は、「嘱託・一般事務職・庶務社員」つまり、雑用係です。入社時の人事担当者の説明は、「資料の整理」でした。職業に貴賤はないが、わたくしの基本的な考えですので、雑用係でもわたくしはかまわないのですが、入社直後二週間目には、出版物の販売活動を命じられました。この仕事は、時間の経過と共にノルマの加重を強いられ、業務の効率化を要求されました。

単年契約の継続を基本とする障害者雇用の中で、障害者嘱託社員の雇用の現実、「非正社員身分」の社員に対する待遇は、差別的であり、さらに「従業員組合」への加入を認めないと言う、違法かつ不当なものです。

この許せない内容の改定を目指して、四年目の契約更改を機に、待遇改善を課長に申し出ました。それは、「販売活動は、雑用でしようか？ わたくしにこれ以上の仕事を要求するのであれば、その立場と条件を整えて下さい」と言うものです。これを巡って課長と何回も何回も話し合いましたが埒が明かないばかりか、課長による意図的な情報操作や、日々の業務での女子社員を使った差別などが繰り返されました。

それでも粘り強く課長との話し合いを続けましたが、わたくしの変えない主張に対し課長は、「定年まで居なければ、ガタガタ言うな」の恫喝をかけるに至りました。のみならず、人事担当者にわたくしの主張をねじ曲げ、そして、逃げると言う卑劣さを見るに至り、昨年三月の契約更改を前に、入社以来の業務と成果、業務を巡る課長との話し合いを、B5で五〇枚に及ぶメモを起こし、部長兼務の担当役員に直訴して、現在の立場と条件を得、また、この一二年は、立場や条件が大幅に向上するステージアップへのトライアル期間と位置づけられるに至りました。

しかし、課長の態度は、昨年四月から、仕事の話し以外はわたくしに話をしない態度となり、しかも、イエスマンのプロジェクトリーダーを同席させると言う管理の強化と逃げの点を人事部に話したり致しましたが、会社の態度は固く、「余りそのような事は言わない方が良いでしょう」との恫喝まがいの発言を受けています。

## 労務政策に大変化

会社の人事政策は、バブル崩壊後の一九九四年一月、大きな変化を見せました。それは、翌年四月から施行されたのですが、まず、女子正社員一般職の採用が中止され、インターネットの拡充と、不足する労働力の確保を、障害者の雇用と人材派遣会社からの派遣労働者で穴埋めし、さらに、アルバイト社員の導入を推進しています。また、年功序列の廃止にともない、入社三年目で仕事・職階を振り分けるステージ制を導入。また、専門的能力を持つ外部からの人材を特別職階で雇用し、仕事の成果に応じた年俸制を採用。通年採用に踏み切りました。

その上で、毎年四月に入社する新入社員は、管理者のエキスパートとして育成する人事政策の骨格として位置づけ、強化しています。さらに、業務の見直しを徹底し、戦略的視点に立ったアウトソーシング（外注化）と分社化を実行しています。それはこの国を代表する民間調査企業として、これからの資本の見本になる人事政策と見て、間違いないと考えられます。

### 「怒ると怖い人ですね」

昨年の年末一時金支払日に、わたくしにとって大きな事件が起きました。

契約更改の昨年三月末、現在の職位における業務の成果に応じた、インセンティブとして、半期毎の一時金で一ヶ月の上積みをし、その為の予算措置も執った、と言うものでした。支給前に部長に確認したところ、査定にもとづくインセンティブ部分の支給を人事に上げたと言います。これが支給されない事態になったのです。すぐに人事部の担当者捕まえ、説明を求めましたが、説明は夜の七時過ぎになりました。このことからわたくしは、昼休みにユニオン事務所に電話をして万一に備えての相談をし、この説明が終わるまで、ユニオン事務所にスタンバツて戴き、七時からの説明に臨みました。

わたくしの前で若い担当者は、声はうわぶり、ガタガタ震えながら、しかし、業務としてわたくしに説明を始めますが、わたくしは部長との確認をもとに、辻褄のあわない点を問いました。一時間位経過した時、担当者が、「そんなに欲しいのなら出しますよ。出せば良いんでしょ」との発言をしました。わたくしはテーブルを叩き、「ふざけるな。俺は乞食ではない。根拠のない金をよこせと言ってる訳でもない。そう言う態度なら、これから相談する人がいるので帰る」と席を立とうとしますと、あわてて取りなしました。それから一時間。これまで六年間の会社での問題点を項目別に上げ、障害者に対する「雇用や差別」の実態の改善を迫りました。担当者は顔面蒼白。「一時金の事については部屋に戻って調べます。少し時間を下さい。障害者の社員の皆さんを差別してはいません。ただ、指摘された問題点については、わたくしなりに改善に向けて努力します。これまでも、私はあなたの希望を反映する為に、現在の職位を作るなど努力して来ました。分かってもらえますか？」との言葉に感謝しつつ、わたくしは三〇分かけて、場の緊張感を和らげて別れました。

二日後、担当者から時間を作って欲しいとの連絡、すぐに応じました。部屋に入るとすぐに、頭が床に付かんばかりの態度で、「許して下さい。今回の事は私達の完全なミスでした」と説明を始めました。内容は、人事課長が意図的に査定資料を隠し、一時金の支払

いを止めたと言う考えられない事でした。しかもこの課長は、事あるごとに人事部に注文をつけるわたくしを苦々しく思い、部長査定の上に自分の感情を記入すると言うオマケまで発覚しました。この事に対して、人事部長や担当役員から強く叱責され、すぐに支給すると言うものでした。ただし、従業員組合との関係から、〇・八ヶ月になるとの説明に、怒りや不満はありましたが納得し、懇談の時間をわたくしから作りいろいろ話しました。その中で担当者は、「怒ると怖いんですね」とわたくしの顔を覗くように見ました。「怒ってはいるけど、まだ、切れてはいませんよ」と言ってお互い席を立ちました。

### 「労働組合をつくれ」といわれるけれど

わたくしの職場での闘いは、色々な抑圧・差別をはねのけながら理解者を増やし、一方、他の障害者の問題も抱えて、自分の業務を全うした上で、会社の態度を変えさせると言うものです。いま、皆さんはきつと、「ならば労働組合を作つて闘え」と言われるでしょう。わたくしも努力はしています。

しかし、これでも、これでも、この酷(むご)い会社でも、ここに働く障害者は、わたくしを含め、やっと手にした安住の地なのです。陰で障害を罵られ、仕事のミスと障害を混同されて馬鹿にされる。場合によっては、若い障害者は肉体的暴力を受ける事もある職場に比べれば、仕事さえしていれば、安心して定年までここを終の住処にできるのです。障害の仲間と話す時、皆が、ほとんど皆が、ここを天国と感じているのです。中には、ここに辿り着くまでを、涙ながらに語ります。「会社に睨まれるのは怖い」と言う思いの彼らとの話に、「でも、闘おう」と、今はハッキリ言えません。

わたくしの闘いは、自分の弱さを認めつつ、同じ痛みを共有し、お互いを理解して、支えて行く事から始めるしかありません。これは現在、圧倒的な少数者となった我々共通の問題だと思えます。組合員の皆さんが職場でご苦労されている事は、私も知らないわけではありません。いま、わたくし達は閉塞状況下にいます。この打開策として、組織内労働運動に止まらず、地域ユニオンの組織化を議論し、取組み始めた単産も出ていると聞きます。困難な条件は数多くありますが、この地域でも、わたくし達は単産の枠から抜け出し、地域共闘の輪で、右翼的労働運動を包囲する時だと思えます。

## 三井は最高のペテン師

### 閉山反対闘争総括案を作成

### マスコミを利用の閉山

一九九四年一〇月、西日本新聞が新石炭政策期間(一九九二年～二〇〇一年)が終わると三池炭鉱も終わると、社長談話を一面トップで載せたのがきっかけで閉山のスクープ合戦の開始となった。次に毎日が九六年か九七年に節目を迎えると社長談話をトップ記事にする。九五年二月一七日出番を待っていた朝日が「二〇〇一年以前に閉山ありうる」と社長談話を大きく載せ他紙をぬきかえした。

九六年九月三日読売新聞は「九七年三月閉山」とそのものズバリにトップ記事で書く。朝日も少しおくられて同じ記事を書く。いずれも三井石炭の経理が悪くその上石炭買入れ価額を下げられては閉山しかないと説明。三井はこのような記事を書かせていながら、公

式には「閉山の時期はきめていない」のいつてんばりであった。九六年年末共産党の調査団の質問に「九七年閉山など言ったことはない。報道には迷惑している」と断言した。それでも閉山報道が連日のようにつづくので九七年一月、再度聞くと「三池所長の言明どおり閉山はない」と言い切った。そして一カ月後閉山を公式に発表。彼らは現代の最高のペテン師である。

### 三井の金儲け閉山

一九八七年「段階的縮小」の第八次石炭政策がはじまると三井石炭は、三年で三千人（下請けを含む）の合理化を強行した。三七五一人いた人員は採用ストップで閉山るときは一七〇%になった。八次石炭政策のとき三井石炭は三池だけなら年間二〇億円の黒字がでると公表した。閉山の三月三日三井石炭の元副社長大沢誠一は「三池は今でも生きのびようとすれば生き残れる。二三〇万トン出炭ならかつかつ儲かる。だが炭価を下げるのは仕方がない」といつている。つまり炭価を据え置いたら操業は可能なのである。電力の莫大な利益からいつて炭価を上げることは無駄なことである。

電力の決算は通産省が一番よく知っているので、炭価を上げたいと申請があったとき、政府が行政指導で「不許可」といえば三池炭鉱は操業ができたのである。この意味で閉山の責任は政府も重大（連立の社民党も）である。閉山の理由を三井は七二九億円の累積赤字、借入金 of 期末残高一四九〇億円などをあげている。だが、一九九一年六月七日の新聞によると三井石炭の累積赤字は四四五億円と報道している。これでは五年間で赤字が二八四億円増え（年間五六六億円）ている。二〇億円黒字がでる説明とは天と地ほどちがう。借入金にしても半分は政府資金であり、九%近くは三井の資金であるから返済についての弾力性がある。これらについてマスコミは報道しない。証拠はないが状況判断では経理悪化はさしせまつていない。真の閉山理由は別にあるように思う。

九二年七月二二日の報道によると、三井鉱山は住友商事と共に米国のモンタナ州のブルマウンテン炭鉱の開発権を取得。可採炭埋蔵量二億三千万トン。九四年から七〇万トン、九七年（本年に注目）から五〇〇万トン出すとの記事であった。三井はインドネシアでも露天掘りを取得。九三年から一〇〇万トン出す。

### 世界一高い電力料金を下げよう

輸入炭より三倍高い国内炭を使うのは回りまわつて国民の負担になると、事実でないことをマスコミが宣伝し閉山を容易にした。電力の儲けは製造業トップのトヨタ並みの上、為替差益（輸入石炭は一〇年前より半減して五千円以下）が莫大で、電気料金も世界で一番高い。NHKは九六年九月二〇日、日本の電気料金は欧米先進国を一〇〇とすると一二七であると報道した。本年二月二日熊本日々新聞は高い電気料金をドイツ並みまで下げると通産大臣が発言したことで、電力代表と衝突したとの記事が載った。九二年電力九社の合計経常利益は七五〇〇億円であった。公益事業は収支トントンが理想で莫大利益は許されないから、五〇〇億円の利益とし残り七千億円を国民に還元（料金の引き下げ）すると四人世帯で年間二万二千元（七千億円を日本人口で割る、四人分）になる。

既に儲け過ぎについて政府も勧告しているが、即刻下げさせないところに政府と電力業

界とのゆちやくがあり国民的運動で、料金値下げをたたかわないと政府と電力にだまされる恐れがある。

### 植民地的閉山許すな

三池炭鉱の落札は四五万五千円であった。明治二五年〜平成五年、米は約八千倍なので、これで計算すると現在貨幣換算で三六四億円で安い買いものであった。三井の営業になって出炭は二年で二倍になり、一九一二年には六倍半になった。三池の石炭は大正昭和の時代で三井財閥を巨大にしていた。かつて公表されていた経理によって、終戦後も四〇年間は平均して年間粗利益（販売価額引く生産原価）は一〇〇億円前後であった。長期ストなどがないかぎり巨大利益はつづいた。炭鉱は斜陽といわれたとき、三池は人減らして街が悪くなつていくことをいったので、三池炭鉱の経理は合理化で確実に利益を上げつづけたのである。

三池では一八八三年大浦鉱で坑内火災を消すとの理由で四六人が密閉で焼き殺された。一九六三年人権が強く叫ばれている時保安サボ（大斜坑の掃除作業員十一人を一人にし炭塵がたいせきする原因を作り炭塵爆発を起こした）で四五八人が、鉱山保安法、刑法二一条（業務上必要な注意を怠り人を死傷させた者は五年以下の懲役に処す）無視で殺された。八百人以上のCO患者を発生させた。だが国家権力で無罪にさせた（朝日参照）。三井が採掘してから今日まで最低でも二四二七人死んでいるとの説がある。五千人を超えた失対事業などを考えるとこのままでは植民地的閉山である。

## 近づくアメリカン・バブルの崩壊

香港返還で歴史はまた一つ新しい時代に入った。古い帝国主義・植民地時代と一国社会主義の時代の終焉、さらに大独占金融資本の現代的形態である「多国籍企業」と国際的金融寡頭制である世界銀行、IMF、WTO、BIS（国際決済銀行）共同支配による新しい帝国主義の時代の幕開けである。

資本主義は旧ソ連・東欧、東アジア諸国を飲み込み、永遠の繁栄に向かい始めたかの感がある。しかし現実はどうか。

主導国アメリカはアメリカン・バブル崩壊への道をひた走っている。株価は一九八〇年代末の日本をもしのぐ勢いで、ダウ平均は八千ドル超過。「一万ドル相場も必至」と強気一辺倒の声ばかりが聞こえてくる。バブル崩壊は古今東西の歴史が常に教えることだが、全員が強気に転じたその途端おこっている。もしかしたら、この稿が出る時、一九二九年の世界大恐慌の悪夢再現となっているかもしれない。

アメリカン・バブルの崩壊はさまざまい影響を資本主義世界に及ぼさざるをえない。それは、「ベルリンの壁」崩壊を第一段階とすれば「資本主義の壁」崩壊という第二段階に突進することは必至だ。

世界は今、羅針盤をなくしたコロンブスの航海に似た大転換期にある。この大転換期はアメリカン・バブルの崩壊でいよいよシュトルム・ウント・ドランクの状況に入るのである。



# 行革対応、能力主義、春闘見直し

— 労働組合大会前半の特徴 —

労組大会は旧総評が存在した一九八九年までは、春闘とならば夏の風物詩だった。ユニオン「連合」発足とともに、労働運動は変質した。権力と資本の価値増殖運動に対抗し、無制限な搾取をチェックするもつとも大きな組織が権力機構・搾取体制の一翼に組み込まれ、職場労働者の「敵対物」に変化するとともに、労組大会は委員長のごあいさつをご披露する株主総会の会議に変わり、職場の声は圧殺されてしまった。

九七春闘の結果はまさにそうだ。賃上げは連合調査で八五四一円。それに比し、同じ連合調査で特別減税打ち切り、消費税率アップで年間賃金七〇〇万円の世帯で負担増は月一万超とある。これに加えるに社会保障費、教育費の負担増で生活条件は悪くなることはあれ、良くなることはない。さらに、職場での搾取は強まる一方なのだ。

職場生産点はウメキと悲鳴で充ちている。労組大会でどんな論議がおこなわれたのか。六月から七月までの前半のもようを振り返る。

(編集部)

## 中央と職場のギャップ

司会 九七春闘について、職場生産点には怨嗟(えんさ)の声が充ちている。ところが、組合中央は「がんばった」「成果だ」の一点張り。このギャップはどこから生じるのか。

A 組合中央の役員の意識が経営者の意識と変わらなくなった。だから、この大競争時代に「よく出してくれた」との思いが強いのではないか。

B それをもつとも露骨に示したのが電機連合大会での委員長あいさつだ。電機連合は今年の大会に「新しい日本型雇用・処遇システムの構築に向けて」との案を提出している。その討議を呼びかけた委員長あいさつは日経連がこれから推進しようとしている「ブルーバードプラン・プロジェクト」の認識とまったく同じ。こういつている。

「世界経済は、労働条件の低下によって失業者を出さないアメリカ型と、労働条件は維持しながらも高い失業率を記録するヨーロッパ型とに見ることができます。私たち電機連合は、アメリカ型でもヨーロッパ型でもない、第三の道、日本型の雇用・処遇システムを構築していかなければなりません。高コスト日本を、規制緩和や行政改革を通じて改革する一方で、高コストでも生き残れる産業や企業のあり方、我々自身の処遇のあり方に、大胆に切り込んでいかなければなりません」

C 日経連の主張そのものじゃない。本当にしゃべってるの。

B 電機連合機関紙の大会特集号にのっている。

C 連合主流はそこまでいってんだ。

A だから、中央役員の多くは労資のケジメがない。経営者意識だ。

B 賃金・労働条件見直し案はこの他自動車連、商業労連、JR連合、鉄鋼労連、官公労では全郵政などからも出されている。全郵政のそれは「全郵政が求める二一世紀の人事政策」と名付けられ、今焦点の「個別要求方式」移行へのホンネがあらさまに述べられている。

「民間企業との競争時代ではよりいっそうの能力給の促進が求められている。省内の年

齡構造にも注目し、若年層の能力發揮に応じた給与制度の改正も必要。

三〇歳代の賃金カーブを改善する必要があるが、生涯賃金の減少をさせないことを前提として、世代形成期の終了する五〇歳代の賃金上昇率を先取りする制度構築が必要である」  
C 「権利の全通」も今ではこの全郵政の路線に屈し、旧総評官公労にもJ・C流の考え方が浸透しているわけだ。

### イラダツ私鉄労働者

司会 私鉄には不信と不安と矛盾が集中的にあらわれているようだが。

B 九七春闘で中央集団交渉が消滅し、いつの間にか「個別賃金方式」に移行したことへの不満がきわめて強い。中小の代議員は「かつて総連は本鶏だった。近年の春闘を鳥に例えるならシャモからニワトリ、さらにはブロイラーになった感がある。

今春闘では大手中央交渉が崩壊したことで経営側に牛耳られた春闘になった。憤りを覚える。総連も単組も集交の役割を忘れてしまった」と発言していた。

総連方針に賛意を表したのは東急、営団、名鉄くらいで大会論議は危機感にあふれていた。

A 大会では何が決まったのか。

B 何も決まらなかった。運動方針や委員長あいさつでいっていることは、「今まで通り、これまで通り」の運動だけでは許されない、この変革の時代を『新たな決意』で運動を進めていきたい」というだけだ。

大会最大の課題だった①要求のあり方―個別要求か平均か、②交渉方式―大手集団交渉か企業ごとか、③闘争のあり方―ストライキ配置か事後対処方式かについて、十二月の九八春闘職場討議案まで先伸ばしされた。だから、私鉄の仲間のイライラはものすごくつっている。

こんな話も聞いた。運動方針を担当していた書記さんが「自分の考えと違うことはこれ以上書けない」と、退職されたというんだ。

A 私鉄にはまだ気骨のある方がいらっしやるんだ。規制緩和による①運賃制度の変更、②バス・タクシーの「需給調整」廃止で私鉄総連は組織的にもたいへんな状況になると考えられる。規制緩和へのたたかいはどうなの。

B どの組合大会もそうだが「新たな社会的規制の実現と労働法制の改悪に反対する決議」を採択した。

機関紙「私鉄新聞」でも規制緩和がどれほど働く者と国民に大きな犠牲を強いるかが精力的に報道されている。しかし、たたかう方針はハッキリしない。春闘の混乱をひきずつてるといつていいんじゃないか。

C 私鉄がそういう状況だと、日本の労働運動のゆくえはたいへんだ。ところで、前半の組合大会では何が論議されてるの。

### 合理化丸飲みの「行革対応」

A 主要テーマは①行革・規制緩和とのたたかい、②春闘方式のあり方、③賃金・処遇制度、④組織化・産別再編、⑤政治方針、そして国鉄「分割・民営化」「NTT再編」だ。

司会 行革対応については全通大会中心に私から報告する。対象とされている組合はすべ

て反対です。どこの方針も「雇用・事業規模・経営形態を守り抜く」で共通していることがまず一点。

二点めは上記方針を守るためと大合理化を次々と容認していることだ。国鉄「分割・民営化」の時は、労働条件の切り下げ、労働者の首切りは絶対に許せないと、職場の力を背景にたたかいたいの輪を地域そして政治の場へと広げた。ところが現状の多くのたたかいは、職場の大合理化と引き換えに、政治・地域に働きかけている。だから、実態は民営化された以上に合理化が進行している。

三点めはこれが政治路線にも大きくカゲを落としてしていることだ。「雇用・事業規模・経営形態を守る」という組合方針を理解してくれる政党、政治家個人とは「協力」だから、大会での来賓あいさつは政党の見本市となっていることです。この点、旧同盟系組合の方がケジメがある。新進党を招待しても自民党まで呼ばない。

全通の委員長あいさつで驚かされたのは、①世界のあらゆる産業において効率化が叫ばれ、日本の全ての企業が合理化による経費節減が求められている時に、郵便事業だけが例外とはなりません、②雇用を確保し労働条件を向上させるためには思い切った発想の転換による新たな要員政策を構築することが緊急の課題と、①郵便番号七ケタ制導入、②効率的要員配置等の合理化推進を宣言していることだ。これからの合理化推進方針がBさんが述べた全郵政の「全郵政が求める21世紀の人事政策」になると思う。

こうした「事業を守る」方針から①綱領が廃棄され「ビジョン21」に置きかえられ、②ニューユニオン構想で全郵政との組織統合が模索されるのは当然のことになる。他方、全郵政は「新昇格制度導入で路線的に全通に勝った」「新たな角度で競い合う時代に入った」と勝利宣言を発しているのが特徴だ。

### 鉄の「複数年化」は九八年より

A 春闘方式の見直しでは①連合は個別賃金方式への全面的移行を来年度としている。これは日経連流に言えば「横並びは正」「自社型賃金決定」となる。世上、喧伝されるのが鉄鋼労連の「複数年協定化」だ。その方針を示す「運動再構築のめざす方向」では、二年サイクルの運動で一年め（総合労働条件改訂年）で二年間の基本的な労働条件―基本賃上げ・退職金・労働時間・休日・休暇等を決定、二年め（個別労働条件改訂年）は一時金、福利厚生との交渉に加え、業種別・関連組合の労働条件改善にとりくむというものだ。

連合内で鉄鋼労連の方針を支持する声は聞かれず、九八年から鉄がまず実験を始めることになる。総体的には「個別賃金方式」の採用で始まることになる。

春闘見直しと賃金・処遇制度、労働条件見直しは一体で、労働市場の変化、労働組合の会社労務課の一層の進展の中、能力給中心の「個別化」の動きとしてあらわれている。

「個別化」の傾向は二つで、①春闘相手を離れて個別企業労使が賃金を決定する、いわば「自社型賃金決定方式」、②集団的労使関係から離れ、企業と従業員個人で労働条件を「個別契約化」しようとする動きで、いわゆる「個別賃金方式」だ。先述の電機連合の「新しい日本型雇用・処理システムの構築に向けて」がそれで、その内容は①月例賃金は生計費と能力評価重視、②一時金は成果・業績を重視、③退職金は支払い方法の選択制を強めるというものだ。

## 反合理化なくして組拡なし

B 労働組合はこの十数年間、あらゆる面で影響力を弱めている。組織率は減り続けて二三・二%、九六年には組合員すら一六万人減った。合理化全面協力が連合主流の考えだから減るのは当たり前だが、何とか社会的影響力を確保したい、そのため組織を拡大しなくてはとの防衛的方策が現在の組織拡大、産別再編だ。

組織拡大では連合が昨年、クラフトユニオン、地域ユニオンを提起し、電機連合が部下なし課長等の役職者に組合員資格を拡大する動きがある。

産別再編については今年実行されるものとしてゼンキン連合(三二万二千)、金属機械(二〇万五千)が今年九月連合体をつくり、来年九月に新組織となる。合化労連(八万九千)と全国化学(九千七百)の合併は来年十月とされる。

各産別は下請け、民託化、外注化に「複合産別」を模索しているのも現下の特徴だ。いずれにせよ、合理化を全面的に容認し、労働組合への信頼をつくることなしに、数だけふやしたいのが目下の組織方針だから、下からのほうはいとした労働運動再構築の声がわきおこらないかぎり、いましばらく組織の停滞はつづく。

## 理念なくした労組の政党支持

C 労働組合の政党支持は今やメチャクチャ。さきほど行革対応のところでAさんが、政党との関係について述べたことにつきていいる。

連合は来年の参院選方針として「自民党の単独過半数阻止」を目標に、①選挙区では「非自民」統一候補擁立、②比例区では「非自民」の統一名簿方式などを各政党に要請している。しかし、今やバツチだけにしか関心のない議員ばかりで、新進、民主、太陽等の議員はウロウロするばかり、しかも連合の政治力の低下はいちじるしい。いずれにせよ、自民に吸収されていく過程が強まるのが予想されるから、政党支持はきわめて不透明といえるのではないか。

## 能力主義で連合の基盤動揺へ

司会 鉄鋼労連の意識調査結果はおもしろい。これは、昨年十一月の調査だが、職場レベルでこそ労働組合活動への評価は「満足」五四・六%で過半数を超えるが、事業所、企業鉄連、JC、連合への評価は「不満」が五三・一から六四・九%と、だれも信用していない。とりわけ興味深いのは、鉄鋼労連の中心たる作業長・組長が不信をつのらせていることだ。

B それはおもしろい。作業長・組長は現場組合員の査定をやってきた。その連中が組合不信をつのらせていることは、会社不信に連動する。調査の正確な数字はどうなの。

司会 「組合活動への意見反映」で「反映されていない」が七一%、作業長・組長以上の増加が顕著で、前回(九二年)が四三・七%だったのが五五・三%になった。

B ある製鉄会社をみたが、鋳炉、圧延に人はいない。年間、五百万トンの鉄をつくっている工場で、鋳炉・圧延部門の要員はそれぞれ三交代で一交代七人そして六人、だから二十一人と一八人の約五〇人。ほとんど無人のオートメーションだ。査定する人がいないのだから、査定されるのは今では作業長・工長たち。不満がつるのは当然だ。

C ユニオン連合は彼らに支えられ成立した。しかし、日本的雇用慣行見直しで彼らが消える。ユニオン連合の消滅も時間の問題だ。

A 言いたいことは分かる。だけど、連合は資本に支えられている。あなたがいうように簡単にはこわれない。とくに今年の組合大会をみてるかぎりではね。

C ユニオン「連合」を生み出した条件がこわれ始めてることはたしかだ。

A それについては同じ意見だ。しかし、そんなに早くくずれるか。

C くずれる。日本だけみてちゃだめ。かつて、「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」「ライジング・サン」ていわれた。しかし、今や「日落ちる日本」。アメリカのバブル崩壊は今日、明日なのだから、その時、日本の労資関係は全面崩壊する。

B 私もそう思う。その時、階級的労働運動が再生するか、ファシヨ的な状況になるかはわからない。現状では後者の状況が強い。しかし、どうなるかは分からない。運動は生き延びてから。

(労働運動研究班)

## 世界最終戦争論

上野 建一

### 仮想敵国とガイドライン

「戦争は、その他の手段をもってする政治の継続である」とプロイセンの將軍で軍事思想家のクラウゼヴィッツ（一七八〇年〜一八三二年）はいつているが、「日中十五年戦争」は、軍部ファシズムによって、日本の政治が壟断（ろうだん）されたことによって開始され戦争が続けられたといえよう。

敗戦から五十二年の今日、戦後民主主義の拠りどころである日本国憲法が「累卵（るいらん）の危うきにある」のであり、その前段として憲法の断じて認めない「集団的自衛権の行使」のできる、戦争の準備であるガイドライン（日米防衛協力のための指針の見直し）が国会の審議もやらずに、この秋には独り歩きを始めようとしている。

日米軍事同盟の仮想敵国は、第一に朝鮮民主主義人民共和国（略称・共和国）であり、第二は中華人民共和国であることは明らかである。日米の政治指導者は、多国籍企業（現代帝国主義）の意志を受けて、両共和国の現体制を、ソ連・東欧の社会主義体制と同様にその崩壊をねらっているのである。ことに朝鮮共和国に対して日本政府は、三年連続の自然災害のため食糧事情が極端に悪化していることを知りながら「北朝鮮の国民を助けよう」とすれば体制を助けることになる」（外務省幹部）として人道的食料援助を行っていない。アメリカや国交のない諸国からも援助が行われているのである。ガイドラインに金と汗を流すなら平和の保障である「隣国との友好」を第一にして日本政府は共和国への敵視政策こそやめるべきである。このままでは朝鮮半島に「政治の継続としての戦争」の危険性が生じつつある。日本政府は「周辺有事」を望んでいるように見える。

### 満州侵略の思想

日中十五年戦争（正確には十三年十一月）はいわゆる満州事変によって開始された（一九三二年九月）。もちろん満州事変前にも三次にわたる中国本土・山東への日本軍の出兵、当時の満州の支配者・張作霖の爆殺など侵略行為は続けられている。これに対して満

州の支配を継承した張学良は、自派の親日派を暗殺するなどして支配権を強化した。

「張学良の対日政策が強硬となり、日本の利権が次第に侵食されていくことについて不満（関東軍は）を感じつつあった。河本大作の後任として関東軍参謀となった板垣征四郎（当時大佐）と石原莞爾（同中佐）は、まさにこのような状況のもとで満州の事態を兵力の発効によって打開しようとしたのである。」

その頭脳となったのは石原莞爾であった。若くして俊才をうたわれた石原は、ナポレオンとフリードリッヒ大王の戦史に通曉し、陸軍大学校においては欧州古戦史担当の教官であった。同時に彼は若いころから日蓮宗の信者となり、法華経を熟読していた。明晰な科学分析と法華経信者としての直感とが、石原のなかに同居していたのである。彼は法華経の解釈によって、世界的な大戦争と一国による世界の統一がごく近い将来に起こるということを確信していた。第一次大戦はその現れであり、その結果として世界は四つのブロック：アメリカ、ヨーロッパ、ソ連および日本に分かれたと考え、この四つのブロックが互いに覇権を争うのは必然で、日本とソ連の戦争が近い将来に発生し、日本がこれにうち勝ったとき、ヨーロッパを制覇したアメリカとの、世界最終戦争が発生する……というのが石原の信念であった。（中村隆英・昭和史）

石原莞爾は世界大戦に備え、人口、食糧その他の諸問題を解決する途として、満蒙開発（満州の占領）が必要だという主張である。そして石原の計画にもとづいて満州事変の発端となった柳条湖事件は鉄道爆破という謀略によって引き起こされた。

石原は一九二八年関東軍参謀となり「満蒙における占領地統治に関する研究」を行い柳条湖事件の直前である三一年の五月、満州侵略の理念である「満蒙問題私見」をだしている。この路線は本庄関東軍司令官はもちろん、東京の参謀本部、陸軍省などの幹部は全て同調した考え方であった。

### 石原の「満蒙問題」

**満蒙問題の解決** 解決の唯一の方策はこれを我が領土とすることである。このことを正義であることと実行する力のあることが条件である。

**解決の時期** 国内の改造を先とするよりも満蒙問題を先にすれば有利である（国家の内部の改造を挙国一致で行うは至難であり年月がかかること）。

**解決の動機** 国家がこの問題の真価を正当に判断し、正義であり、我が国の義務なることを信じ、かつ戦争計画を確定するにおいては、その動機は問うところにあらず。しかれども国家の状況がこれを望みがたき場合でも軍部が団結して戦争計画の大綱を樹てるならば、謀略により機会をつくり、軍部主動となり国家を強力にまとめることは、必ずしも困難ではない。

**陸軍当面の急務** ①満蒙問題の解決とは、これを我が領土とすることとなり、を確信し徹底すること。②戦争計画は、政府と軍部が協力策定すべきであるが、一日もはやくしなければならぬので、率先これに当たり速やかに成案を得ること。③中心力（求心力）を形成するためには、皇族殿下の御力を仰ぎ奉りたい（満州国の首長に）。

この石原計画は満州事変においては成功し、翌三二年三月、傀儡国家である「満州国」が実現した。

しかしこの満州事変を阻止することを政府は出来なかつたために、本格的な日中戦争

に飛び込み、その行きづまり打開のために太平洋戦争に突入することになったのである。現在自民党政府によってすすめられている日米軍事同盟の強化は、多国籍企業の求める現代帝国主義の姿の一部である。そこには第二次世界大戦の歴史的反省は認められない。それどころか、「新自由主義史観」「新保守主義」などの台頭によって、「侵略」や「ファシズム」はなかったという理屈まで大手を振って歩き出している。これとの対決など我々の思想闘争のあり方が問われているともいえる。

## 西土佐村とコスタリカ

稲村 守

—澤野義一著『非武装中立と平和保障』を薦める—

市営住宅の高層ビルが林立する京都市のM地区では、コンビニで老人の万引きがふえているという。パック自体を取らず、その中のウナギなどの中味の一部を取りガマ口の大きなものに入れてパックを返す。店員は高校生位なら「こらっ!」と怒ったらすむんだが、やるせなくなってくるという。大阪で強盗事件の判決が出た。七三歳で奥さんの介護をずっとして、家に四千元しかなくなった。それでクリーニング店で三〜四万円ぬすんだが、歳なので逃げられずつかまった。「その人は」『生活保護』ということを全く知らなかった。行政のアピール不足は否めない。」と、判決で断じている。京都市の新タミナルKの大型店舗では、子供の万引きは野放しで、それも計算に入れて採算のとれる価格・人件費（人員配置）にしている。子供は万引きしなかったら学校でいじめに合うという。

六月初め、減反問題視察で四万十川流域の高知県西土佐村を訪れた。

作家・笹山久三さんの郷里でもあるが、二六年続いた革新村政で転作物の価格保証がなされている。シトウは県内一の生産高をほこり、路線バスでも集荷してくれるので山あいで高齢者も作付けできる。国保料の再々引き下げも行われた。ご多分にもれず独自財源5%位の厳しい財政事情だが、住民のくらしを考えまじめに一生懸命やれば、かなりの成果があげられる。

私鉄の組合員でもある貸切バスの運転手さんが驚いていたのは、地元の中学生在が見ず知らずの人にきちんとあいさつしてくれることだった。

『非武装中立と平和保障—憲法九条の国際化に向けて』の著者・澤野義一大阪経済法科大学助教授は、その、『日本最後の清流』の中流域の小村のような、中米の小国・コスタリカに魅せられた研究者である。澤野氏から「中米のコスタリカ」、「米州のスイス」とも言われるその魅力的な国名を初めて学習会で聞いてから、もう十年がたつだろうか。コスタリカはアメリカ帝国主義の目と鼻の先にあり、激しく対峙する国々に囲まれながらも、日本国憲法九条をさらに具体化した、積極的非武装永世中立の立場に立っている。これでは国家財政を、教育費に回す国内産業育成にも注ぎ、美しい道路や豊かな国土が生み出されている。そしてこれはアリアス元大統領がノーベル平和賞を受賞した積極的平和外交で中米紛争を解決した「武器」ともなった。著者は「なお、アリアスが、以上のような課題を追求していくには日本国憲法九条が有意義であると以前から言及している点に、注意を払う必要がある」と特筆する。

「憲法議連」が結成され九月の日米ガイドライン見直しなどと連動して、またぞろ憲法調査委員会を国会常任委員会として設置し、明文改憲をめざす動きが風雲急を告げている。

この本はまさしくタイムリーなものとなった。澤野氏は故田畑忍氏の思想と理論をマルクス・レーニン主義Ⅱ労働派の立場に立って発展させた、新進気鋭の憲法学者である。諸外国含めたブルジョア法学と真正面から切り結び、いとわず労働者の中にはいり語り合うソ連・社会主義世界体制の崩壊やそれと裏腹に進んできた日本独占資本の多国籍企業化による改憲の動きが、とりわけ近年、澤野理論の正しさを明らかにし、その重要さをクロージ・アップさせてきた。大学入学時より、二六年來の友人である澤野氏の熱心な勉強・研究の成果が世に問われ、こんなうれしいことはない。人間らしさを求め闘うすべての仲間  
に読みつがれてほしい。(青木書店・本体価格・二千円)

### ◇ 読者からのおたより ◇

パンフありがとう 朝夕は長ソデの必要な今年の夏です。岩井さんを偲ぶ関西集会のパンフ、有難う御座居ました。先週、ERCPというリスクも高いけどしっかりした検査を受けました。検査結果は八月十一日にわかります。高校の時の生物の先生が『安曇野の花』と題してこの絵ハガキ集を出版しました。気に入っています。(自治労・N)

編集部より 健康第一。とにかくご自愛を。運動は健康回復されてからです。

私の「たより」のつてないのに 創刊号以来の読者ですが、最近貴誌への期待、思いが薄らぎ、購読を継続するかどうか迷い、本日の送金となりました。二月一日号発行の際「本誌掲載」として一冊余分に贈って戴きましたが、私の意見はどこにも見当たりませんでした。東京Wさんの「声」と同じ扱いならば、何もあえて贈呈などと思わざるを得ません。私は社民党の活動家からの報告がなくて貴誌の現状があるのかと思ひ、全国に呼びかけたつもりですが、どうもそうではないようです。私達も矛盾を抱えつつも職住分離等の悪条件化の中で、労組ならびに関係労働者との支援を深めながら高齢者福祉問題等に取組んでいます。将来統一を考えるのであれば、統一戦線の観点で相手を認めあい、そして共同闘争を積み上げることなくしては信頼関係は生まれません。貴誌の発展と御健勝を祈ります。早々 (千葉・O)

編集部より たいへん失礼しました。何がって、自民勢力に立ち向かうことが最重要。都議選結果の話合いの中で 都議選について話をしました。ある人は「社会党がなくなつたんなら、好きじゃないけど共産党しかないナ」と、近所のおばさんに言われたそうです。日本社会党は、大きく確かな存在だったというのが結論のひとつになりました。そこで、現状は、それぞれの立場があるにしても、「社会党に関する諸々の財産」は、大切にしておくべきだ、という話になりました。そのひとつとして、本誌購読の復活に三名が応じました。(東京・K)

編集部より 元氣のあふれるおたよりありがとう。力を合わせ時代を切り拓きましょう。勉強会開きます 先日、滝野さんの話を聞いて、東京の動向を生む話でうめようではないかということになりました。近日中に連絡することになると思います。(全通・T)

編集部より ぜひご連絡を。久しぶりですもの。楽しみです。

フジモリ人氣にカゲリ ペルーでは「独裁者は早くやめろ」という声が多くなってきた。三カ月で地元紙の世論調査で、ペルーのフジモリ支持率は十九%まで急落している。

(千葉・N)